

フェアトレードの理念支持及び普及啓発に関する決議

グローバル化の進展は、国際社会の協調意識を高め、世界に経済的な恩恵をもたらしてきたが、一方で、貧困や環境破壊の問題は依然として深刻であり、地球規模で取り組むべき課題として認識されている。

フェアトレードは、開発途上国等の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、当該国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指すものであり、国際連合が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」における貧困や飢餓の根絶、持続可能な生産と消費、環境保護といった目標の達成に貢献するものである。

札幌市においても、フェアトレードを進めていくことは、国際協力を通して世界から尊敬と憧憬を集める国際都市を目指すうえで欠かせない取組であり、また、同時に、世界の国々の状況や国際社会の問題について市民と共に考える機会をもたらし、もってグローバル化時代に必要な素養を持った人づくりにつながるものである。

よって、本市議会は、ここにフェアトレードの理念を支持することを表明するとともに、その理解がより一層広がることを望むものである。

以上につき、決議する。

平成30年(2018年)10月31日

札幌市議会

(提出者) 自由民主党、民主市民連合、公明党及び日本共産党所属議員全員
並びに無所属坂本きょう子議員、市民ネットワーク北海道石川佐和子
議員及び札幌党中山真一議員